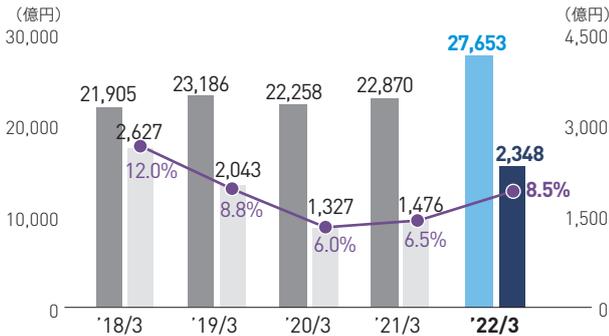
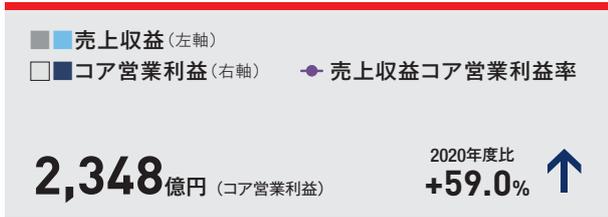
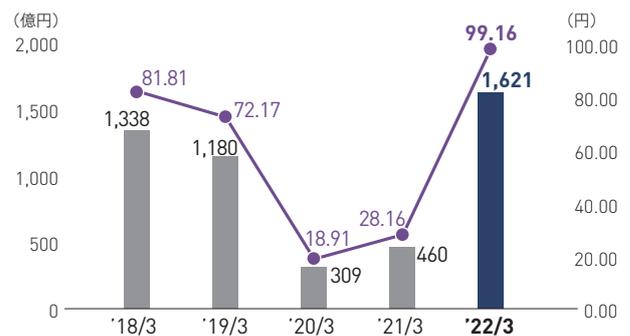
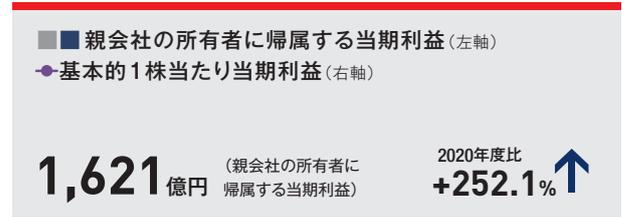


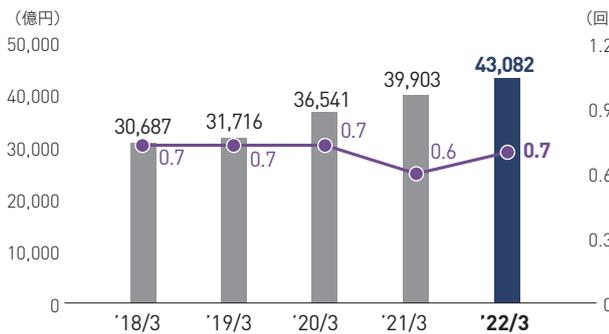
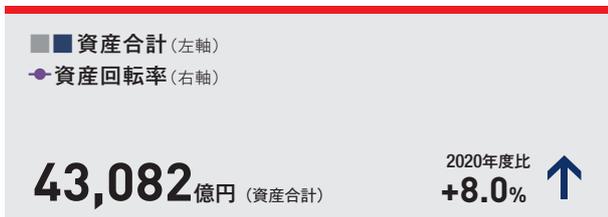
データハイライト



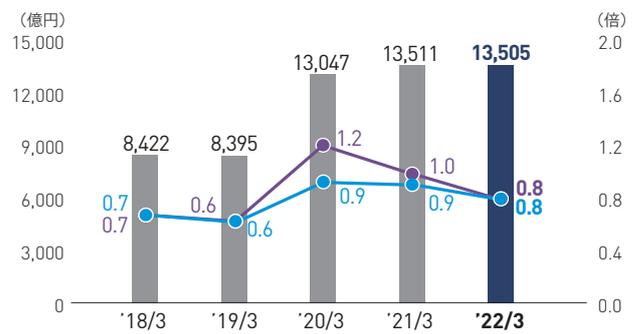
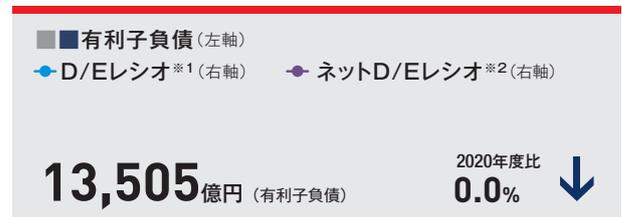
石油化学品を中心に交易条件が改善し、自動車関連などで出荷も回復しました。また、ディスプレイ・半導体関連材料及び農業の出荷も堅調に推移しました。これにより売上収益は前年度に比べ4,783億円増加し、コア営業利益は前年度に比べ872億円増加しました。



コア営業利益の改善に加え、期末の円安による為替差益が生じたことなどにより、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度に比べ1,161億円増加しました。



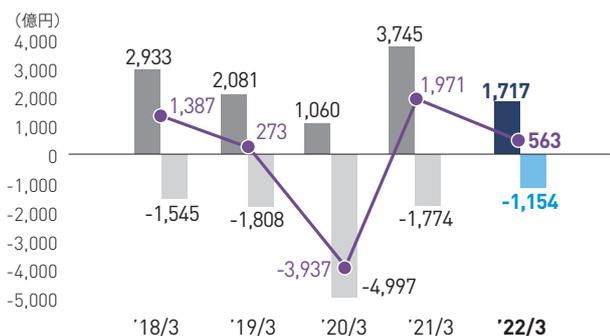
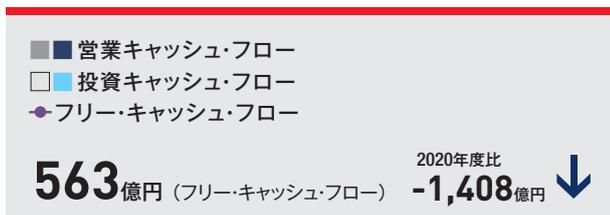
資産合計は、前年度末に比べ3,179億円増加し、4兆3,082億円となりました。原料価格の上昇等により、営業債権や棚卸資産が増加しました。



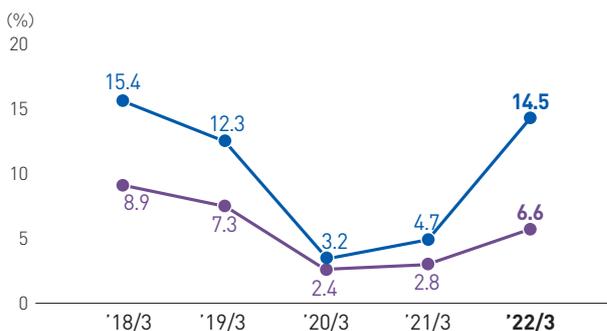
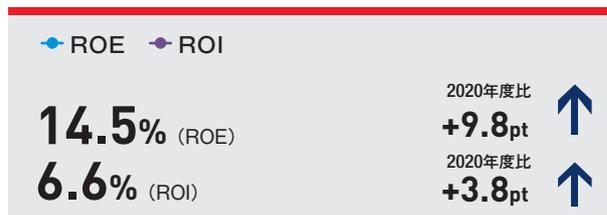
有利子負債残高は前年度並みとなりました。一方、親会社の所有者に帰属する当期利益の改善に伴い、親会社所有者帰属持分が増加したことにより、D/Eレシオ、ネットD/Eレシオはともに低下しました。

※1 D/Eレシオ=有利子負債/資本合計

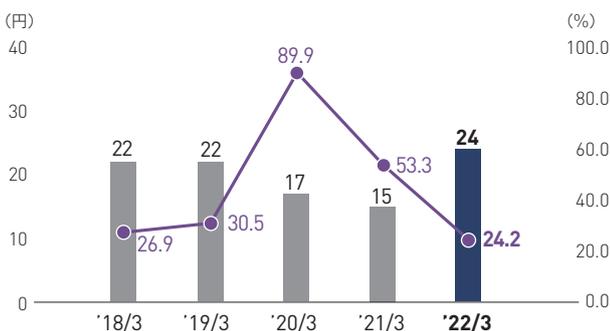
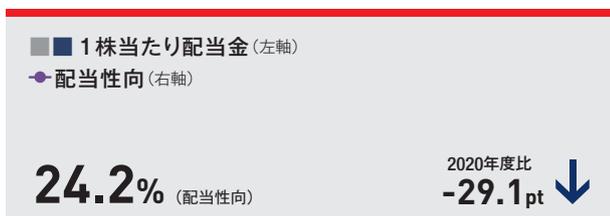
※2 ネットD/Eレシオ=ネット有利子負債(有利子負債-現金及び現金同等物)/親会社所有者帰属持分



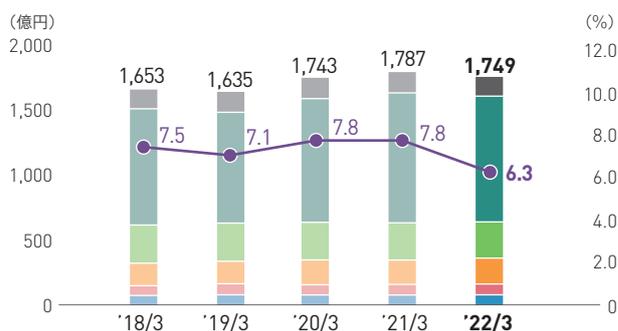
営業キャッシュ・フローは運転資金の増加などにより2,027億円減少しました。投資キャッシュ・フローは前年度にペトロ・ラービグへの貸付があった影響などにより、620億円支出が減少しました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは1,408億円減少し、563億円の収入となりました。



親会社の所有者に帰属する当期利益の改善に伴い、ROE、ROIともに前年を上回りました。ROEは目標値である10%を達成しました。

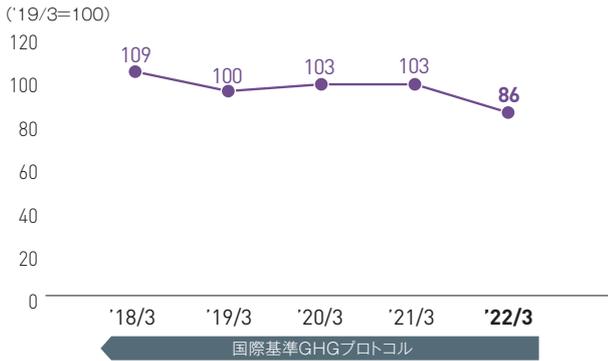


当期は、1株当たりの年間配当金を過去最高の24円として実施しました。配当性向は24.2%となりました。

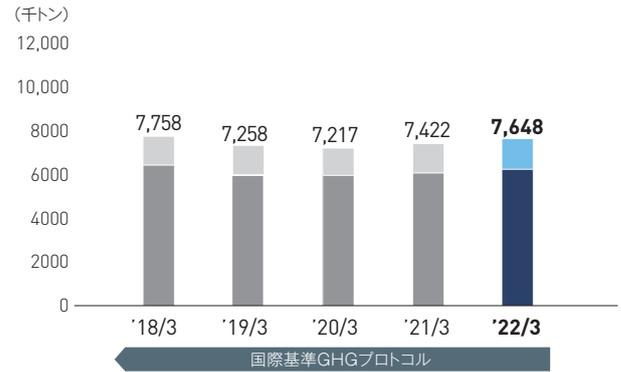
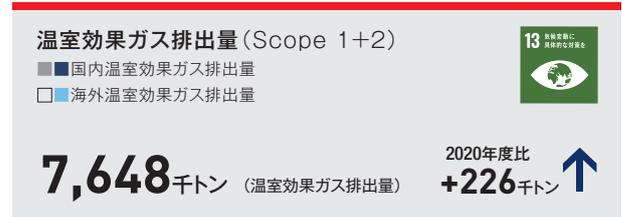


研究開発費は医薬品部門での減少などにより、前年度と比べ37億円減少し、1,749億円となりました。

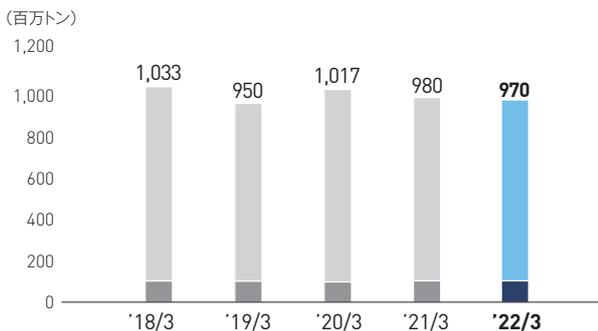
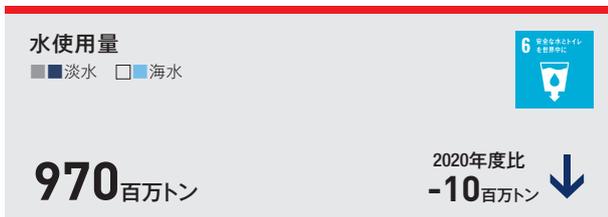
データハイライト



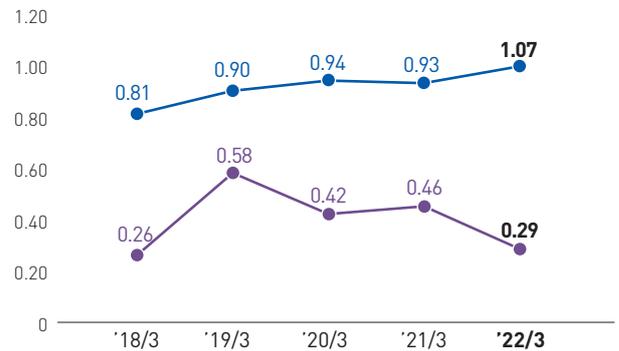
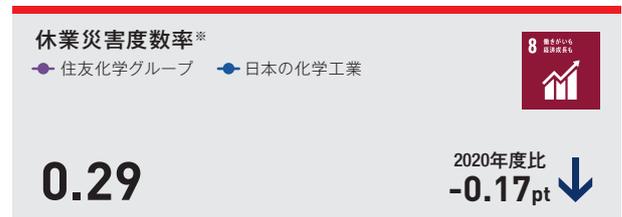
経営として取り組む重要課題である「環境分野への貢献」の一つとして、「エネルギー・資源の効率的利用」を掲げています。前中期経営計画最終年度の2021年度は、2018年度対比で14%削減と大幅に改善され、目標の3%改善を達成しました。



経営として取り組む重要課題である「環境分野への貢献」の一つとして、「気候変動の緩和と適応」を掲げています。2021年12月に策定した2050年カーボンニュートラル実現に向けたグランドデザインに沿って、GHG排出量の削減を加速させます。

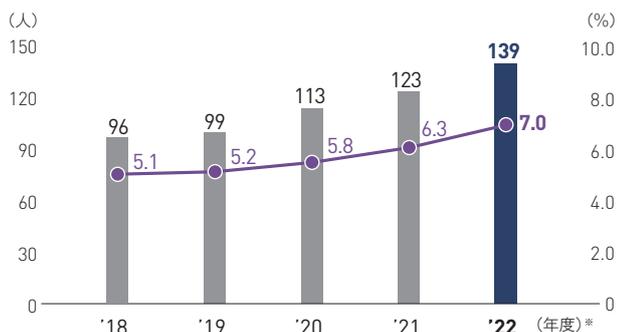
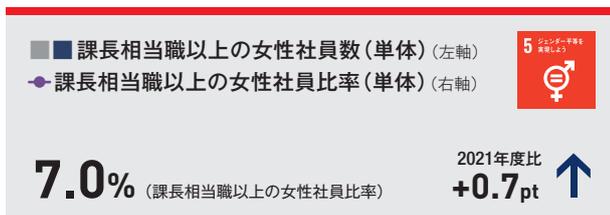


取引先のリスク評価に努めながら、用途に応じた効果的な利用を通じ、使用量の削減に取り組んでいきます。海水は、工場・プラントの冷却用途で使用されています。



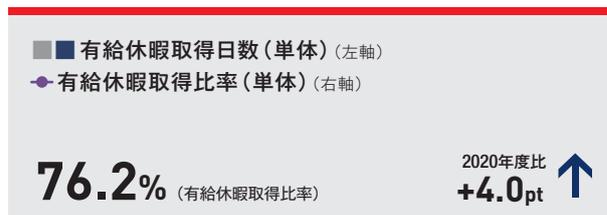
2021年度の休業災害度数率は、0.29となり目標とする0.1未満に対して未達となりました。原因究明を行うとともに、安全基本ルールの徹底も行い、再発防止策に取り組みます。

*100万延べ労働時間当たりの休業災害による死傷者数をもって、休業災害の頻度を表すもの

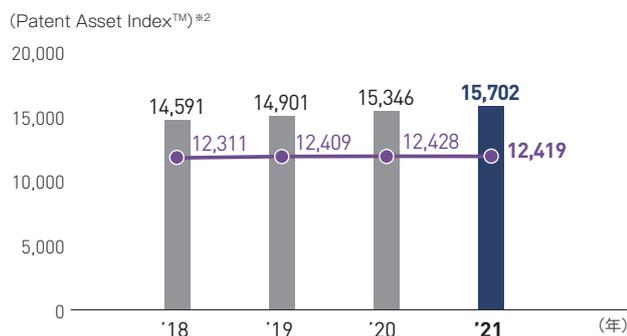
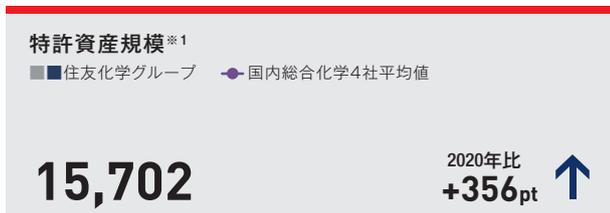


「DE&Iの推進」を、経営として取り組む重要課題の一つとしています。住友化学(単体)は課長相当職以上の女性社員の割合を、2022年度中に10%以上にすることを目標にしています。

※各年度4月1日現在



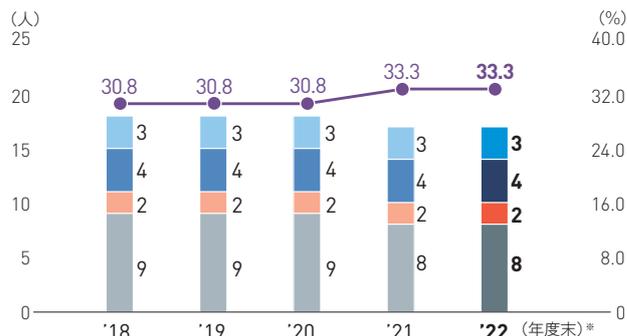
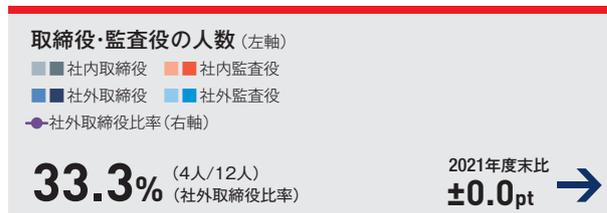
住友化学(単体)は、有給休暇について「年間平均80%取得」を目標に掲げ、2020年度以降、この目標の実現に向けた取り組みを推進しています。



近年の積極的な研究開発及び特許取得活動により、特許資産規模は高い水準を維持しております。今後は研究開発現場への人工知能やマテリアルズ・インフォマティクスの実装と徹底活用、アカデミアやスタートアップとの連携強化にも努め、引き続き当社特許ポートフォリオを拡充・強化して参ります。

※1 特許資産規模は、特許分析ツールLexisNexis PatentSight®により Patent Asset Index™を算出して評価

※2 Patent Asset Index™は、法的状態が有効な特許について、量的指標(件数)と質的指標(出願国および被引用回数より算出)を総合した指標



取締役会の監督・アドバイザー機能をより強化し、経営の透明性・客観性を高めることを目的として、2018年6月、社外取締役を1名増員し4名体制(うち1名は女性取締役)としました。取締役12名のうち、社外取締役は4名です。

※22年度のみ7月1日時点